

令和 6年度予算見積調書

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 省エネ担当、創エネ担当
 内線: 30693047

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 11, 13, 17 7-2, 7-3, 11-b, 13
1 事業概要	家庭・企業等への省エネ・再エネ設備の導入を支援することで、地域の脱炭素化を促進するとともに、エネルギーレジリエンスの確保を図る。また、県有施設への再エネ設備（太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等）の計画的な導入及びエネルギーの効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 549,449千円 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島） 19,800千円 ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（CESSその他） 248,566千円 エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費5,108千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 549,449千円 安心・安全かつ適切に省エネ・再エネ設備を設置する認定事業者により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等に対し、支援を行う。 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（川島） 19,800千円 川島ひばりが丘特別支援学校と中央防災基地に再エネ設備を導入し、電力融通を行う事業の設計を実施。 ウ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費（CESSその他） 248,566千円 環境科学国際センターに再エネ設備（太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備等）を導入し、エネルギーの効率的利用を行う事業の工事を実施。また、その他の県有施設20施設への太陽光発電設備導入に係る実施設計を実施。 エ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 5,108千円 県内の大規模太陽光発電施設の実態調査を行い、市町村、県関係課、国等と情報を共有するとともに、市町村職員の太陽光発電施設に関する知識や事業者への指導能力の向上に向けた講習会を開催。 (2) 事業計画 ア 令和5年度～ 事業者認定制度の創設、家庭・企業等への省エネ・再エネ設備導入支援 イ （川島）令和6年度設計、令和7年度工事 ウ （CESS）令和5年度設計、令和6年度工事（その他）令和5年度～9年度 太陽光発電設備を計画的に導入 エ 令和5年度～ 太陽光発電施設の実態調査、講習会の開催 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 ア 補助件数 3,598件 イ、ウ 川島再エネ活用設備導入事業の設計、再エネ活用設備導入実施設計 20施設、CESS再エネ活用設備導入 エ 太陽光発電施設実態調査 約180件、市町村等職員向け太陽光発電施設講習会の開催 1回 【成果指標（アウトカム）】 ア 温室効果ガス削減量 3,889 t/年（令和6年度） イ、ウ 再エネ活用設備導入実施設計の完了、CESSへの再エネ活用設備導入 エ 太陽光発電施設の実態把握、太陽光発電施設講習会参加予定者数 80人（63市町村＋県関係課）						
2 事業主体及び負担区分	ア 国（定額又は機器ごとの補助率）、 県（定額）、住民（補助を除く全額） イ、ウ 国、県 エ 県（10/10）									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.2人=87,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	822,923	237,125						585,798	170,573	
前年額	652,350	245,316						407,034		

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	549,449千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	171,431	△56,336	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	378,018	△169	
合計	549,449	△56,505	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	セミナー講師謝金
旅費	200	△40	現地確認・検査旅費 45件 打合せ等 5回
需用費	674	45	消耗品、リーフレット等印刷
役務費	815	△410	郵送費、企業信用状況調査
委託料	0	△23,385	

単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	549,449千円
-------	------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	20	セミナー会場使用料
負担金、補助及び交付金	547,640	△32,835	家庭向け補助 3,588件 企業等向け補助 10件 事務費
合計	549,449	△56,505	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)	予算額	19,800千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・環境費補助金	9,000	9,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	10,800	10,800	
合計	19,800	19,800	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(川島)	予算額	19,800千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,800	19,800	業務委託
合計	19,800	19,800	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(CESSその他)	予算額	248,566千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	56,694	39,145	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	191,872	168,165	
合計	248,566	207,310	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	650	450	現地調査

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費(CESSその他)	予算額	248,566千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	△2	現地写真印刷代、図面青焼き代
役務費	4	4	運搬送料
委託料	27,709	△13,327	業務委託
使用料及び賃借料	75	75	会議室使用料
工事請負費	220,110	220,110	CESS再エネ活用設備導入工事
合計	248,566	207,310	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,108千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,108	△32	
合計	5,108	△32	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	5,108千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	0	現地調査 30回 現地調査(環境管理事務所) 30回 講習会講師打合せ 2回
需用費	654	0	公用車燃料費、修繕費、車検整備代
役務費	588	0	公用車安全点検費・法定点検費 講習会講師派遣手数料 太陽光発電事業者信用情報調査 公用車自動車保険料
委託料	3,654	0	業務委託
使用料及び賃借料	52	△52	講習会会場使用料 1回
公課費	20	20	公用車車検・重量税
合計	5,108	△32	